

中小企業の冬季ボーナス支給状況

支給企業割合が4年ぶり微減

経団連がまとめた2015年年末賞与の調査結果(受結額の第1回集計、10月30日発表)によると、民間大手企業の1人当たり支給額は加重平均で昨年比3.13%増の91万697円(単純平均では4.15%増の78万5,662円)で、3年連続の増加である。それでは、中小企業の支給状況はどうだろうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

調査時点：2015年11月上旬(4～10日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

調査依頼先数：1,163社(無作為抽出)

有効回答数：1,129社

有効回答率：97.1%

<有効回答の内訳>

業種	実数	構成比
製造業	514社	45.5%
卸売業	179	15.9
小売業	66	5.8
建設業	182	16.1
運輸業	72	6.4
サービス業	116	10.3
計	1,129	100.0

従業者	実数	構成比
20人未満	916社	81.2%
20～49人	155	13.7
50人以上	58	5.1
計	1,129	100.0

1. 支給企業割合

- 4年ぶり減少の57.6%

まず、すべての企業に対し、この冬にボーナスを支給するかどうか(予定及び実績)聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「支給する」と答えた企業の割合は、昨年より0.7ポイント減少し57.6%である。微減ながら、同割合が減少するのは2011年以來4年ぶりのこととなる(第1表、後掲「3. 時系列表」)。夏場以降広がった中国経済の不安で、中小企業の景況感が後退したことが要因と思われる。

一方、「支給しない」と答えた企業割合は42.4%で、さらにその内訳を見ると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は29.6%(昨年冬比1.0ポイント増)、「(イ)全く支給なし」とする企業は12.8%(同0.3ポイント減)である。

業種別にみると、「支給する」と答えた企業割合はサービス業が61.2%で最も高いのに対し、小売業が34.8%で最も低い。

従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど支給企業割合は低くなっており、50人以上の86.2%に対し、20人未満は53.0%で、この規模間の差は33.2ポイントと大きい。

第1表 ボーナス支給の状況

区分		項目	支給する	支給しない	計		昨年冬比増減			
					(ア)少額手当	(イ)全くなし	支給する	(ア)少額	(イ)なし	
業種別	製造業		59.0	41.0	30.7	10.3	100.0	2.8	3.0	0.2
	卸売業		60.9	39.1	24.0	15.1	100.0	4.5	2.2	2.3
	小売業		34.8	65.2	36.4	28.8	100.0	9.0	0.9	9.9
	建設業		58.2	41.8	30.8	11.0	100.0	4.1	1.4	5.5
	運輸業		52.8	47.2	33.3	13.9	100.0	4.1	5.2	1.1
	サービス業		61.2	38.8	25.0	13.8	100.0	3.0	2.2	0.8
規模別	20人未満		53.0	47.0	33.4	13.6	100.0	1.4	2.4	1.0
	20~49人		74.2	25.8	16.1	9.7	100.0	0.1	3.0	2.9
	50人以上		86.2	13.8	5.2	8.6	100.0	8.6	11.1	2.5
全体			57.6	42.4	29.6	12.8	100.0	0.7	1.0	0.3

2. 支給額

- 平均は 276,025 円

次に、前項で「支給する」と答えた企業(57.6%、650 社)に対して、1 人当たりの支給額(税込み)を聞いた結果(税込み、単純平均)が第 2 表である。

全体でみると、1 人当たりの平均支給額は 27 万 6,025 円で、昨年冬に比べ 1,542 円、率にして 0.56%の増加となった。支給額の増加は 3 年連続である(第 2 表 - 1・2、後掲・3 頁<時系列表>)。

業種別にみると、小売業が 23 万 8,403 円、運輸業も 23 万 8,432 円と少ないのに対し、サービス業が 30 万 3,848 円で最も多い。

従業者規模別にみると、支給額は規模が小さくなるほど少なくなっている(第 2 表 - 3)。

以上のとおり、今冬の中小企業のボーナスは、支給企業割合がわずかながら減少(前項)に転じており、これまでの回復機運が一服する結果となった。

第 2 表 - 1 支給額の状況

(%)

項目 区分		20 万円 未満	20 ~ 29 万円	30 ~ 39 万円	40 ~ 49 万円	50 ~ 59 万円	60 ~ 69 万円	70 万円 以上	計
		業 種 別	製 造 業	32.0	39.0	21.1	5.9	2.0	0
卸 売 業	24.8		44.9	22.9	5.6	1.8	0	0	100.0
小 売 業	34.8		39.2	13.0	13.0	0	0	0	100.0
建 設 業	28.3		34.9	23.6	4.7	8.5	0	0	100.0
運 輸 業	36.8		34.2	21.1	5.3	2.6	0	0	100.0
サ ー ビ ス 業	26.8		42.2	24.0	5.6	1.4	0	0	100.0
規 模 別	20 人未満	34.6	38.1	20.8	4.3	2.2	0	0	100.0
	20 ~ 49 人	17.4	50.5	23.4	5.2	3.5	0	0	100.0
	50 人以上	14.0	28.0	28.0	22.0	8.0	0	0	100.0
全 体		30.1	39.2	22.0	5.8	2.9	0	0	100.0

第 2 表 - 2 平均支給額 (業種別)

業種等	平均支給額	昨年冬比
製 造 業	273,813	0.71%
卸 売 業	295,707	0.41
小 売 業	238,403	0.04
建 設 業	262,779	0.87
運 輸 業	238,432	0.54
サ ー ビ ス 業	303,848	0.33
全 体	276,025 円	0.56

第 2 表 - 3 平均支給額 (規模別)

従業者	平均支給額	昨年冬比
20 人未満	266,141 円	0.58%
20 ~ 49 人	301,574	0.72
50 人以上	333,348	0.00

<時系列表> 冬季ボーナスの支給状況

(%、円)

	支給企業割合 ()内は夏	前年比	平均支給額	対前年増減
1998年	79.6 (93.8)	-	32.0	-
1999年	73.1 (76.4)	6.5 (17.4)	28.3	3.7
2000年	74.1 (70.3)	1.0 (6.1)	282,277	723
2001年	69.8 (72.1)	4.3 (1.8)	272,727	9,550
2002年	63.2 (62.9)	6.6 (9.2)	266,127	6,600
2003年	70.9 (64.0)	7.7 (1.1)	266,677	550
2004年	71.1 (65.8)	0.2 (1.8)	268,174	1,497
2005年	72.0 (68.4)	0.9 (2.6)	281,472	13,298
2006年	73.6 (68.5)	1.6 (0.1)	284,824	3,352
2007年	71.4 (68.5)	2.2 (0)	285,809	985
2008年	62.3 (65.6)	9.1 (2.9)	283,085	2,724
2009年	56.2 (56.7)	6.1 (8.9)	273,685	9,400
2010年	50.4 (51.0)	5.8 (5.7)	272,435	1,250
2011年	49.0 (50.8)	1.4 (0.2)	271,536	899
2012年	50.2 (49.4)	1.2 (1.4)	270,963	573
2013年	56.2 (50.1)	6.0 (0.7)	272,442	1,479
2014年	58.3 (59.4)	2.1 (9.3)	274,483	2,041
2015年	57.6 (62.9)	0.7 (3.5)	276,025	1,542

注) 1998～1999年の支給額の単位は万円

3. 成果給割合

- 平均は2.0割

前項1で「支給する」と答えた企業(57.6%、650社)に対し、支給総額のうち、従業員個々の能力や成果を反映した「成果給」の割合がどれくらいあるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、成果給割合は「1~2割」とする企業が40.0%で最も多く、次いで「3~4割」が24.0%となっている。また、「5~6割」(6.3%)や「7割以上」(2.8%)など、ボーナスの大半を成果給が占めている企業も少数ながらある。一方、「成果給割合はゼロ」と答えた企業も26.9%あり、これら全企業における成果給割合の平均は2.0割となる(成果給のある企業だけでは2.7割)。

第3表 支給額に占める成果給割合

区分		項目	(%)					計	平均 (割)
			1~2割	3~4割	5~6割	7割以上	成果給 ゼロ		
業 種 別	製 造 業	39.6	21.1	5.9	2.7	30.7	100.0	1.9	
	卸 売 業	42.2	28.4	9.2	0.9	19.3	100.0	2.2	
	小 売 業	43.5	26.1	8.7	4.3	17.4	100.0	2.4	
	建 設 業	38.6	25.5	3.8	1.9	30.2	100.0	1.8	
	運 輸 業	42.1	23.7	2.6	0	31.6	100.0	1.6	
	サ ー ビ ス 業	38.0	26.8	8.5	8.4	18.3	100.0	2.6	
規 模 別	20人未満	37.9	22.3	6.6	3.3	29.9	100.0	2.0	
	20~49人	46.0	28.7	2.6	1.8	20.9	100.0	2.0	
	50人以上	46.0	30.0	12.0	0	12.0	100.0	2.4	
全 体		40.0	24.0	6.3	2.8	26.9	100.0	2.0	
(2014年冬)		(35.1)	(22.1)	(8.1)	(3.4)	(31.3)	(100.0)	(2.0)	
(2013年冬)		(32.1)	(24.0)	(9.0)	(4.6)	(30.3)	(100.0)	(2.2)	

4. 支給時期

－ 「12月中旬」が最多

最後に、ボーナスを支給すると答えた企業(57.6%、650社)に対し、支給時期を聞いた結果が第4表である。

全体としてみると、「12月中旬(11～20日)」とする企業が49.8%で最も多く、「12月上旬(1～10日)」が33.7%となっている。

昨年冬に比べると、「12月上旬」とする企業は2.7ポイント減少し、「12月中旬」とする企業が3.2ポイント増加している。

第4表 ボーナスの支給時期

(%)

区分 \ 時期	12月上旬	12月中旬	12月下旬	その他	計
全体	33.7	49.8	15.7	0.8	100.0
(2014年冬)	(36.4)	(46.6)	(15.8)	(1.2)	(100.0)
(2013年冬)	(38.5)	(48.2)	(12.5)	(0.8)	(100.0)
(2012年冬)	(43.5)	(45.7)	(10.2)	(0.6)	(100.0)
(2011年冬)	(43.5)	(46.9)	(9.4)	(0.2)	(100.0)
(2010年冬)	(45.9)	(47.3)	(6.6)	(0.2)	(100.0)
(2009年冬)	(41.7)	(48.7)	(8.5)	(1.1)	(100.0)
(2008年冬)	(41.7)	(48.1)	(9.6)	(0.6)	(100.0)
(2007年冬)	(40.8)	(47.1)	(11.8)	(0.3)	(100.0)
(2006年冬)	(42.8)	(44.6)	(12.3)	(0.3)	(100.0)